

世界の製油所能力から見る日本の近未来

石油・エネルギー業界アナリスト
垣見裕司
Kakimi Yuji



垣見裕司(かきみ・ ゆうじ)。東京都千代田区麹町生まれ。成蹊大学工学部経営工学科卒業後、垣見化株式会社に入社。石油ガス部長、取締役石油部長、常務取締役を経て、94年、代表取締役専務に就任。01~02年、09年エネルギー研究会委員等も務める。96年、業界に先駆けて開設したホームページは、アクセス数累計300万件を超える人気。毎月、鋭い切り口と明快な論旨で業界の今を伝える。特にガソリン税問題では、1日3000件のヒット数を誇った。高校時代は硬式野球でインターハイ出場。大学時代には中高の監督を務める。趣味はゴルフ、団碁(七段)

今年も業界数字マニアの私は大好きな別冊号の発行の季節がやってきました。

今日はアラカルト的な数字解説と、後半は6月号で皆様を驚かせてしまつた消費地精製主義について、東南アジアや中東諸国との精製能力と自国使用量とのギャップデータから私なりの推測をご紹介したいと思います。

SS数の減少傾向は?

まずは本年3月末のSS数です。その数3万7743で対前年比の減少数は1034。これは、4年前の対前年減少数が1967だったことを考えると、減少速度が鎮静化したように感

じますがそれは1年後を見ないと何とも言えないでしょう。

そうです。あの40年超の地下タンク対策工事の期限が来年の2月に迫っているからです。

実は、大変危惧する情報を入手しました。それは2011年度の3次補正予算でその対策工事について4786SSの補助金申請がなされたのですが、8月8日で、52%しか工事をしていなればかりでなく本申請さえ提出されていないのです。

やはり多くの業者が昨今の余りにも酷い業界環境に見切りをつけ、名誉ある撤退を考えているのでしょうか。

その一方、もし今から対策工事をやろうとしても、工事業者

は限られています。聞くところによれば7月中旬に契約しても工事は、11月だそうなので、年明けの工事だとあっても本誌を読まっている今が、最後のタイミングミットかもしれません。

仮に申請した業者の6割まで逆に言えば、撤退は4786の4割。すなわち1900カ所のSSと、今年度同様、申請すらしない業者や通常の廃業数を約千と

考えれば、最大約3000SSが撤退する可能性があるのです。本件については重要な問題なので、今後も注視して行きます。

ガソリン数量について

私は本誌にて「10年で半減もあり得る」と常々申し上げてきました。この真意は、「必ず半減

するとまでは言わないが、半減

ソリン6割減をどう思う」です。私は本誌にて「10年で半減もあり得る」と常々申し上げてきました。この真意は、「必ず半減

するとまでは言わないが、半減

ソリン6割減をどう思う」です。私は本誌にて「10年で半減もあり得る」と常々申し上げてきました。この真意は、「必ず半減

するとまでは言わないが、半減

ソリン6割減をどう思う」です。私は本誌にて「10年で半減もあり得る」と常々申し上げてきました。この真意は、「必ず半減

するとまでは言わないが、半減

ソリン6割減をどう思う」です。私は本誌にて「10年で半減もあり得る」と常々申し上げてきました。この真意は、「必ず半減

するとまでは言わないが、半減

ソリン6割減をどう思う」です。私は本誌にて「10年で半減もあり得る」と常々申し上げてきました。この真意は、「必ず半減

するとまでは言わないが、半減

ソリン6割減をどう思う」です。私は本誌にて「10年で半減もあり得る」と常々申し上げてきました。この真意は、「必ず半減

1力所あたりの販売量

嘘ではありませんが、傘下の系列特約店や販売店には、ガソリンが半減してもやつていただけるので大丈夫。という従来型の説明を繰り返しています。

一方「心も満タンに」という好感度の高いCMを流している元販も、製油所の度重なるトラブルや4~6月の非常に厳しい決算を見ても業界人として心配に思ふ次第です。

一方「心も満タンに」という好感度の高いCMを流している元販も、製油所の度重なるトラブルや4~6月の非常に厳しい決算を見ても業界人として心配に思ふ次第です。

ガソリン数量の減少とSS数の減少の多少によって出てくるのが、全国平均の1SSあたりの販売数量です。

ガソリン需要の減少率よ

てくれるのが石連週報で、最も確実と思われるのが1カ月以降に出るエネルギー速報です。

ところが昨今その2つの数字に微妙な差を感じており、時期にもよりますが、石連週報からの販売推計がエネルギー速報より少ない気がするのです。

その理由は

実は石連週報は、その1週間の生産と在庫だけを発表、業界紙等がそれから逆算して「販売」と称しているので、後者のエネルギーと違い、輸出や輸入の項目がありません。また石連週報の在庫データは、石連に加盟していない輸入商社等のタンク在庫は把握していないので、あくまでも石連加盟店会社の一つの参考数値と割り切った方がいいでしょう。

良くも悪くも輸入数量が大きな影響を及ぼしてしまった。日本全体の需要動向は、エネルギー速報によるのが良いと思います。その一方、あれだけ多くの種類がある自動車販売数は、翌月初旬に会社別車種別にも正確に

衝撃の6割減は本当か

昨日皆様からよく頂戴する質問の一つは、「2030年のガソリン6割減をどう思う」です。

A.C.重油だけでもいいので、せめて元売別の販売数字が分かるようにして欲しいと思います。

元売の反応は

ところでこの6割減に対する反応はどうでしょう。しかし今回、民間総研ではなく、エネルギーの委員会がこの数字を発表した意義は、誠に大きく、その英断を高く評価します。

今回の報告では、減少要因を、①高齢化や経済成長停滞、②燃費改善や次世代自動車と③交通流対策の三要因を挙げています。この交通流対策とは、公共交通の利用促進、モーダルシフト(輸送や交通手段の転換)、

現在、価格激戦区では、仕切

そしてカーシェアリング等を指しています。

私は更に道路渋滞を最小限に抑えるインテリジェントネットワーク信号制御システムが順次導入されてくると思います。

自動車会社によれば、自動車のインテリジェント化で、渋滞の解消や平均速度の向上を図る

方があるかに燃費改善につながるそうです。

ところが、はるかに燃費改善につながるそうです。

元売の反応はどうでしょう。

マスコミへの発表や特約店への説明は、10年後もエネルギーにおける石油の依存度はまだ高い、ガソリンもそこまで減らない、ガソリンもそこまで減らない、大丈夫。という従来型の説明を繰り返しています。

嘘ではありませんが、傘下の

ガソリン需要の減少率よ

り体系においてガソリン損益分岐点(1)銭指數の7円の確保は非常に難しくなっています。

私は更に道路渋滞を最小限に抑えるインテリジェントネットワーク信号制御システムが順次導入されてくると思います。

自動車会社によれば、自動車のインテリジェント化で、渋滞の解消や平均速度の向上を図る

方があるかに燃費改善につながるそうです。

元売の反応はどうでしょう。

マスコミへの発表や特約店への説明は、10年後もエネルギーにおける石油の依存度はまだ高い、ガソリンもそこまで減らない、ガソリンもそこまで減らない、大丈夫。という従来型の説明を繰り返しています。

嘘ではありませんが、傘下の

ガソリン需要の減少率よ

石連週報VSエネルギー速報

2011年度のガソリン販売は、別冊の通り5721万kL前年比98.4%ですが、震災の影響はどの程度なのか、正味の需

要減は何%か、正確な数字は毎月の実績を昨年と一昨年と対比する必要があるでしょう。

ところで誠にはずかしい話ながら、弊社直営でもガソリン数量減に襲われています。

当社だけが高値販売(系列仕切りと同等価格で売っている超安値店が異常だと思っています)が影響で減販しているのか。減販理由が後者なら価格が減る必要があります。

そこで需要動向を最も早く教え

建設には着工から最低2年はかかるので、2008年のリーマンショック等で世界的な経済の停滞が予想され、投資意欲が減退したのでしょうか。

製販ギャップも確認

各国の需給ギャップ

	2011年	自国	精版
単位千BD	精製能力	消費量	ギャップ
アメリカ	17,730	18,835	-5.9%
カナダ	2,046	2,293	-10.8%
メキシコ	1,606	2,027	-20.8%
北アメリカ計	21,382	23,156	-7.7%
南アメリカ計	6,590	6,241	5.6%
ベルギー	823	677	21.6%
フランス	1,610	1,724	-6.6%
ドイツ	2,077	2,362	-12.1%
ギリシャ	498	343	45.2%
イタリア	2,331	1,486	56.9%
オランダ	1,276	1,052	21.3%
ノルウェー	310	253	0.225
ロシア	5,663	2,961	91.3%
スペイン	1,467	1,392	5.4%
スエーデン	434	305	0.423
トルコ	613	694	-0.117
英國	1,757	1,542	13.9%
その他欧州	5,710	4,133	38.1%
欧州小計	24,570	18,924	29.8%
イラン	1,860	1,824	2.0%
イラク	924	478	93.3%
キュート	931	438	112.6%
サウジアラビア	2,110	2,856	-26.1%
U A E	673	671	0.3%
その他中東諸国	1,513	1,809	-16.4%
中東諸国計	8,011	8,076	-0.8%
アフリカ小計	3,317	3,336	-0.6%
オーストラリア	742	1,003	-26.0%
中國	10,834	9,758	11.0%
印度	3,804	3,473	9.5%
インドネシア	1,141	1,430	-20.2%
日本	4,274	4,418	-3.3%
シンガポール	1,395	1,192	17.0%
韓国	2,783	2,397	16.1%
台湾	1,197	951	25.9%
タイ	1,298	1,080	20.1%
その他アジア諸国	1,667	353	372.5%
アジア諸国計	29,135	28,301	2.9%
全世界合計	93,004	88,034	5.6%

BP出所データを筆者加工

アジア諸国のギャップ

系列特約店販売店には絶対に取れないでの、ISS当たりの販売量が自然に増えることを期待するには危険だと思います。同様にセルフV.Sフルサービスも、一般に平均93%といえども、元販社の大型セルフは100~95%。一般特約店販売店のフルなら90%が相場でしょう。

続消費地精製主義

統消費地精製主義

さて今月号の後半は、反響が非常に大きかつた6月号消費地精製主義の続報です。

いはSS数の減少率の方が大きいので、生き残つていれば、販売数量は多くなるとの説明を聞きます。しかし、これは全国平均の話で、ほんの一部の激安販売のSSが、廃業SSの販売していた数量を、結果的には全てもつっていくのでしょうか。

そのような安値戦略は一般的に特約店販売店には絶対に取れないでの、1SS当たりの販売量が自然に増えることを期待するのは危険だと思います。

同様にセルフV/Sフルサービスも、一般に平均93%といえども、元売販社の大型セルフは100~95%。一般特約店販売店

イルマネーにものを言わせて、製油所を建設し始めたら日本の精製業はどうなるのか。

昨今大幅に精製能力を増強しているらしい中国。その製品は国内需要に振り分けられているのか。その他の東南アジアの国々で製油所を大幅増強しているところはないのか。それを確かめる良いデータはないものか、とずっと探しておりました。

そんな折、ほぼ同時期に2人

世界の精製能力と推移

まず中東とアジア地域の精製能力表（表1）をご覧下さい。単に2011年だけでなく、過去からの推移や直近の傾向をみてほしいので、1980年から掲載し直近の2011年との対比もつけてみました。

アシア能力
は増加

各国の精製能力の推移（1985～2011年）

国名と地域	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	80年比	90年比
イ ラ ン	1,085	685	865	1,290	1,597	1,727	1,727	1,772	1,805	1,860	1,860	1,860	171%	100%
イ ラ ク	297	520	600	660	740	748	748	755	744	754	846	924	311%	123%
クエート	579	644	570	824	740	931	931	931	931	931	931	931	161%	100%
サウジアラビア	700	1,420	1,885	1,692	1,806	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,110	301%	100%
アラブ首長国連邦	15	180	185	220	440	620	620	625	673	673	673	673	4487%	100%
その他中東諸国	852	1,116	1,155	1,150	1,168	1,283	1,283	1,341	1,350	1,501	1,513	1,513	178%	101%
中東諸国小計	3,528	4,565	5,260	5,836	6,491	7,409	7,409	7,524	7,603	7,819	7,923	8,011	227%	102%
オーストラリア	723	670	662	730	828	711	694	733	734	734	740	742	103%	101%
中 国	1,805	2,149	2,892	4,014	5,407	7,865	7,865	8,399	8,722	9,479	10,302	10,834	600%	114%
イ ン ド	557	867	1,122	1,133	2,219	2,872	2,872	2,983	2,992	3,574	3,703	3,804	683%	106%
インドネシア	449	867	866	991	1,127	1,127	1,127	1,150	1,052	1,085	1,139	1,141	254%	105%
日 本	5,643	4,724	4,324	5,006	5,010	4,588	4,588	4,650	4,650	4,630	4,291	4,274	76%	92%
シンガポール	1,069	968	1,060	1,273	1,255	1,255	1,255	1,255	1,385	1,385	1,385	1,395	130%	101%
韓 国	608	751	798	1,727	2,598	2,633	2,633	2,671	2,712	2,712	2,712	2,783	458%	103%
台 湾	542	570	570	732	732	1,140	1,140	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	221%	100%
タ イ	163	181	222	477	899	1,125	1,125	1,125	1,220	1,285	1,298	1,298	796%	101%
その他アジア諸国	805	887	954	1,168	1,403	1,435	1,435	1,443	1,459	1,605	1,638	1,667	207%	104%
アジア諸国小計	11,641	12,634	13,470	17,251	21,478	24,734	24,734	25,606	26,123	27,685	28,405	29,135	250%	105%

BP出所データを筆者加工

なるという変な話はよく聞きますが、メジャーブランドの製油所投資は今まで後ろ向きのようです。欧州においては、ドイツやフランスが輸入国、ロシアやイタリアが輸出国というメリハリのある状況となっています。中東において驚くのはなんとサウジアラビアが製品輸入国であるということです。

予想したほど需要が伸びていなければ、それとも輸出を想定した設備増強だつたのか不明ですが、この表2からは中国だけでも、100万BD近い輸出余力を見るとぞつとします。また韓国、台灣、タイやシンガポールまで輸出余力をもつてるので、東南アジア地域の需給バランスとしては、かなり弱含みのようです。

ちなみに日本の製販ギャップをみれば何とマイナス。最初は間違いかと思つたのですが、震災による3製油所の停止をちゃんと織り込んだ内容だと考えれば、逆にBP統計の正確さの表

れと感心した次第です。

さて消費地精製主義問題の今回の一結論は、中東や中国の製油所が、日本のサルファーフリー等の細かい規格や、先方からみれば日本の小ロットのニーズに、いちいち対応してくるとも思えないでの、当面の日本の精製元売のライバルはやはり韓国ということになるのでしょうか。

一方、中長期的には、やはり中東。そしてTPP議論で石油製品も例外でなくなれば、米国からの製品輸出も絶対ないとはいひ切れず、東燃を手放した米EMの長期戦略も含め、今後もこの問題から目が離せません。

卷之三

のですが、85年と比べれば、3・7倍となっています。その他イラクとサウジが300%台です。一方2009年対比では、戦争後の復興期にあたるイラクの123%を除けば、皆100%と増加傾向はないようです。

各國の精製能力の推移 (1985~2011年)													(表1)	
国名と地域	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	80年比	09年比
イ ラ ン	1,085	685	865	1,290	1,597	1,727	1,727	1,772	1,805	1,860	1,860	1,860	171%	100%
イ ラ ク	297	520	600	660	740	748	748	755	744	754	846	924	311%	123%
クエート	579	644	570	824	740	931	931	931	931	931	931	931	161%	100%
サウジアラビア	700	1,420	1,885	1,692	1,806	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,110	301%	100%
アラブ首長国連邦	15	180	185	220	440	620	620	625	673	673	673	673	4487%	100%
その他中東諸国	852	1,116	1,155	1,150	1,168	1,283	1,283	1,341	1,350	1,501	1,513	1,513	178%	101%
中東諸国小計	3,528	4,565	5,260	5,836	6,491	7,409	7,409	7,524	7,603	7,819	7,923	8,011	227%	102%
オーストラリア	723	670	662	730	828	711	694	733	734	734	740	742	103%	101%
中 国	1,805	2,149	2,892	4,014	5,407	7,865	7,865	8,399	8,722	9,479	10,302	10,834	600%	114%
イ ン ド	557	867	1,122	1,133	2,219	2,872	2,872	2,983	2,992	3,574	3,703	3,804	683%	106%
インドネシア	449	867	866	991	1,127	1,127	1,127	1,150	1,052	1,085	1,139	1,141	254%	105%
日 本	5,643	4,724	4,324	5,006	5,010	4,588	4,588	4,650	4,650	4,630	4,291	4,274	76%	92%
シンガポール	1,069	968	1,060	1,273	1,255	1,255	1,255	1,255	1,385	1,385	1,385	1,395	130%	101%
韓 国	608	751	798	1,727	2,598	2,633	2,633	2,671	2,712	2,712	2,712	2,783	458%	103%
台 湾	542	570	570	732	732	1,140	1,140	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	221%	100%
タ イ	163	181	222	477	899	1,125	1,125	1,125	1,220	1,285	1,298	1,298	796%	101%
その他アジア諸国	805	887	954	1,168	1,403	1,435	1,435	1,443	1,459	1,605	1,638	1,667	207%	104%
アジア諸国小計	11,641	12,634	13,470	17,251	21,478	24,734	24,734	25,606	26,123	27,685	28,405	29,135	250%	105%